

施策評価（令和 2 年度）

施策評価調査

戦略 2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
施策 2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	商業貿易課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和 2 年 8 月 25 日

1 施策のねらい（施策の目的）

東アジアや東南アジア等の経済成長を秋田に取り込むとともに、成長分野等を中心とした企業誘致や秋田県がリードする環境・リサイクル産業の集積を進め、県内経済の拡大や、雇用の拡大を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

施策の方向性

代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)(TEU)	目標			55,900	58,600	61,500	64,500	
	実績	50,776	50,678	50,271	51,204			
	達成率			89.9%	87.4%			
出典：県港湾空港課「県港湾統計年報」		指標の判定		e	c			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 秋田港の国際コンテナ取扱量拡大に向け、企業へのポートセールスに取り組み、奨励金制度の活用をPRした結果、新規の荷主企業は15件（＋9件）となったが、コンテナ取扱量は目標値に達しなかった。 - コンテナ取扱量は、企業の取引動向によって左右されるが、令和元年の取扱量（実入り）は過去最高を記録し、日本海側の地方港（新潟、伏木富山、金沢等）の中で引き続き上位の取扱数量となっている。 - 輸入においては、製材・木製品が増加し、輸入コンテナ取扱量（実入り）は23,904TEU（＋1,765TEU）となった。また、輸出においては、紙パルプや非鉄金属が米中貿易摩擦等の影響や輸入国における需要減により27,300TEU（△832TEU）となったが、3年連続して輸出が輸入を上回っている。							

施策の方向性

代表指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数(件)	目標			24	24	26	26	
	実績	22	24	24	28			
	達成率			100.0%	116.7%			
出典：県産業集積課調べ		指標の判定		a	a			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 企業誘致件数はバブル崩壊後最多の16件（前年度8件）、誘致済企業等の施設・設備の拡充件数は12件（同16件）であり、前年度に続き好調を維持している。 - 令和元年度は、県内企業とのサプライチェーンの形成など地域経済への大きな波及効果が期待される自動車部品の1次サプライヤー（2社）の立地があったほか、若者定着の受け皿として期待されるICT関連企業（2社）やアニメ関連企業（1社）の立地があった。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
海外展開に新たに取り組む企業数(社)		目標			9	10	10	10	
		実績	9	10	7	9			
出典:県商業貿易課調べ		達成率			77.8%	90.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－			
		東北	－	－	－	－			
	- 関係機関による一貫支援の対象となる案件の発掘に努めた結果、対前年比で2社増加したものの、目標値には届かなかった。 - 新型コロナウイルスの影響により海外における展示会等が延期されているが、海外展開支援制度への問合せ、応募等の状況や貿易支援機関等による調査によれば、将来的な海外展開に関心を示す企業は一定程度存在していることが確認できるほか、ジェトロが令和2年度から進めているジャパンモール事業（越境EC：海外通販サイトへの売り込み）へ応募する動きもある。								

							施策の方向性		
成果・業績指標②		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
環境・リサイクル関連対象企業の製造品 出荷額等(億円)	目標				211	223	235	247	
	実績	199	287	477	696				
出典:県資源エネルギー産業課調べ		達成率			226.1%	312.1%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－			
		東北	－	－	－	－			
	・ 県の支援を受けて建設された環境・リサイクル関連企業の大規模新工場の稼働等により、前年度に引き続き目標値を大幅に上回る実績となっている。								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援【商業貿易課】	指標	代表①、成果①
- 貿易港としての秋田港の利便性向上とコンテナ航路の拡充を図るため、コンテナ貨物の集荷増を目指し官民連携によるポートセールス活動を展開し、新規荷主を獲得した（新規荷主15件<+9件>、新規陸送費支援9件<+8件>、新規特殊梱包貨物2件<+2件>）ほか、船社訪問による航路の維持・拡充要請を行った（令和2年4月より釜山航路が1便増し週4便）。 - 県内企業の海外展開支援のため、貿易支援機関からなる「あきた海外展開支援ネットワーク」を通じ、海外展開の可能性のある企業に対して、海外市場・規制等の情報提供や専門家派遣（延べ39回<△27回>）による集中的な支援を実施したほか、初期段階の経費負担を軽減するための助成（11件<△3件>）を行った。 - 東アジアの高い経済成長を取り込むため、経済交流の覚書を締結している中国延辺朝鮮族自治州政府との間で、人脈形成を含む長期的な経済交流を行っているほか、タイのバンコク及びロシアのウラジオストクに設置している現地サポートデスクを通じ、同地域への県内企業の海外展開を支援した（延べ160件<+25件>）。 - 台湾との新たなビジネス機会を見出すため、秋田銀行台北駐在事務所と連携しながら、台日産業連携推進オフィス（TJP0）や台湾企業を招へい（1回）し、県内企業と双方の技術力向上に関する情報交換会を行ったほか、台湾バイヤーを招へいし、県内企業とのマッチングによりサンプル輸出につながった（1回）。		
(2) 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化【道路課、港湾空港課】	指標	代表①
- 令和2年3月に秋田港と能代港の港湾計画を変更し、海洋再生可能エネルギー発電設備等の設置及び維持管理の拠点を形成する区域を位置づけた。 - 秋田港と秋田自動車道秋田北ICを結ぶ「秋田港アクセス道路」の整備を事業化し、調査設計を進めた。		

(3) 成長産業等の誘致と企業の投資促進【産業集積課】	指標	代表②
- 県や市町村、民間団体からなる秋田県企業誘致推進協議会を核に県の優遇制度や立地環境を企業に広くPRしたほか、県内に一定の企業集積や技術力のある産業分野、今後成長が見込まれる産業分野に加え、若者や女性が活躍できる企業の誘致に取り組んだ。 - 県内企業とのサプライチェーンの形成など地域経済への大きな波及効果が期待される自動車部品の1次サプライヤーの立地や、若者定着の受け皿として期待されるアニメ関連会社の進出など、バブル崩壊後、最多の16件の企業立地が実現した。 - 誘致済企業へのフォローアップ訪問（2,131件<+187件>）を実施した。		

(4) 環境・リサイクル産業の集積促進【資源エネルギー産業課】	指標	成果②
- 環境・リサイクル関連の新規ビジネスを創出するため、市町村や関係機関による連絡会議や、廃プラスチックリサイクルに係る企業間のマッチングセミナー（79名参加）を開催した。また、企業の設備投資、雇用等に対し助成した（17件<△1件>）。 - 県内の発電所から年間約30万トン発生する石炭灰を利用した製品の開発や販路拡大を図るため、洋上風力発電設備への使用の可能性を調査した。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「秋田港国際コンテナ取扱量」は「c」判定、②「企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数」は「a」判定であり、定量的評価は「C」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		企業誘致が進んでいる。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	3.7%	5.6%			+1.9%
	十分 (5点)	0.5%	0.4%			▲0.1%
	おおむね十分 (4点)	3.2%	5.2%			+2.0%
	ふつう (3点)	24.9%	27.0%			+2.1%
	否定的意見	46.4%	42.9%			▲3.5%
	やや不十分 (2点)	23.0%	21.6%			▲1.4%
	不十分 (1点)	23.4%	21.3%			▲2.1%
	わからない・無回答	24.9%	24.5%			▲0.4%
	平均点	2.12	2.23			+0.11
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.23」で、「ふつう」の3より0.77低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は5.6%、「ふつう」は27.0%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は42.9%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は32.6%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・企業誘致のために、県内あらゆる所に工業団地を造成したが、ほとんどが空地となっている。（男性／40歳代／秋田地域） ・もう少し大型の企業誘致をして大規模な雇用を望む。（男性／60歳代／秋田地域） ・企業誘致は、秋田市には増えているかもしれないが、その他の地域はまだまだだと思う。（女性／50歳代／仙北地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 新たな海外展開に取り組む県内企業の発掘に努めたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による商談会等の中止に伴い、機会損失が多かったことから、海外展開への意欲減退が懸念される。	○ ジェトロが主催するジャパン・モール事業等を活用した越境E Cによる県産品の輸出促進や輸出相手国別のセミナーの開催、専門家の派遣や現地サポートデスクによる支援等を引き続き行い、海外展開への県内企業の意欲向上を図る。
(2)	○ コンテナ取扱量の増大やクルーズ船の寄港回数の増加など、秋田港を取り巻く環境が変化しており、経済団体等から秋田港アクセス道路の早期完成を望む声が高まっている。	○ 事業化された秋田港アクセス道路の早期完成に向けて、今後も関係機関との連携を強化し、必要な財源確保について、国に対して要望していく。
(3)	○ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響でサプライチェーンの脆弱性が浮き彫りとなったことから、特定国での生産拠点一極集中の是正に向けた国内回帰等の検討が企業で進められており、今後、企業誘致の競合が激しくなる可能性がある。 ● 秋田市では企業誘致が進んでいるかもしれないが、その他の地域はまだまだだと思う。(県民意識調査より)	○ サプライチェーンの再構築に向けた企業の事業展開や設備投資をサポートしながら、新たな企業ニーズに対応した誘致環境の整備を進める。 ● 県・市町村等で秋田県企業誘致推進協議会を組織し、全県一体となって企業誘致活動を実施しており、引き続き各地域資源や特長などを積極的にPRしながら企業誘致を進める。
(4)	○ レアメタル等のリサイクル産業の一層の振興を図るためには、小型家電の回収量がまだ不十分である。 ○ 中国の輸入禁止措置等に伴い、国内で処理しなければならない廃プラスチック類が多量に発生するため、県内リサイクル企業の参入機会の拡大が見込まれるものの、適切かつ効率的な収集・処理方法が確立していない。	○ 令和元年度に実施した県内の事業系廃小型家電の発生状況等に係る調査の結果を踏まえ、効果的な回収方法を検討し、回収量の増加を図る。 ○ 収集・処理の効率化に関する調査を行うほか、設備投資や研究開発への支援を行う。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。